令和9・10年度建設工事競争参加資格審査申請手続要綱

1　受付期間　令和9年1月5日より令和9年1月31日まで（土日・祝日を除く）
2　受付時間　午前9時00分～午前11時30分及び午後1時00分～午後4時00分
3　有効期間　令和9年4月1日～令和11年3月31日まで
4　提出方法　**持参又は郵送【提出場所：下田市役所財務課検査係】**
（郵送による場合は、書留郵便によるものとし、受付期間内に到達しないものは無効とする。）
※混雑時には待ち時間が発生する可能性があるため、なるべく郵送でお願いします。
※持参・郵送どちらも、即日審査が出来ないため、返信用封筒（長3：切手貼付）が必要です。
5　提出部数　1部
6　提出書類
（1）建設工事競争参加資格審査申請書【下田市独自様式（3枚つづり）】：様式第1号
（2）工事経歴書【下田市独自様式】：様式第2号
（3）技術職員名簿【建設業法施行規則別記様式第25号の6別紙二】（写可）
（4）経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し（A4サイズにて）
（5）次に掲げる、納税証明書
ア　市外業者
法人税（個人の場合は申告所得税）及び消費税課税事業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納のないことの証明書（所轄税務署「納税証明書（その3の3）」等）
イ　市内業者
法人及び代表者又は個人の競争入札参加願申請用市税完納証明願（下田市役所税務課）。消費税課税事業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納のないことの証明書（下田税務署「納税証明書（その3の3）」等）
※市税完納証明願は、下田市税を納税している本社及び委任された営業所が対象となります。
（6）建設業退職金共済制度加入又は退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の証明（建設業退職金共済制度加入等の写しを添付すること）
（7）委任状【請負契約等に関する権限を支店長等に委任する場合】：別紙書式
※　委任者、受任者双方の押印をお願いします。
（8）不当要求防止責任講習修了書（写し）※暴力追放運動推進センター講習済の場合のみ
（9）システム利用届【下田市の電子入札システムの登録済でない場合のみ、持参又は郵送】
（10）誓約書【下田市独自様式】：様式第3号　※代表者の署名又は記名押印（実印）をお願いします。
（11）チェックリスト
7　注意事項
（1）納税証明書については、発行官公署等において定めた様式によるものとし、**証明年月日が、申請書提出時の3箇月以内のもの**を使用してください。なお、複写機による写し（鮮明なものに限ります。）でも差し支えありません。
（2）提出書類は、上記の(1)から(10)までの書類をその順序で**こより（紙ひも）で綴じ**（綴りひも、金属類、プラスチック類の使用不可）、チェックリストと共に紙製のA4個別フォルダー（**色指定：赤系統色**・参考例：コクヨA4-IFP）にはさんでください。
フォルダーのインデックスには、会社名を記入してください。ただし市内に本社又は代理人をおく場合はフォルダー不要とします。
（3）申込みは持参又は郵送とします。※なるべく郵送でお願いします。
（4）申請書の記載については、「建設工事競争参加資格審査申請書　記載要領」に従い、作成してください。
（5）変更届の提出については、持参・郵送ともに可とします。
（6）入札参加資格として「営業年数2年以上」という条件が必要です。
8　その他
（1）下田市では、建設工事において平成25年度より電子入札を全面導入しています。下田市における電子入札のシステム利用が未登録の場合、原則、入札に参加できなくなりますので、未登録の入札参加希望者はシステム利用届の提出（持参又は郵送）も併せてお願いします。なお、既に下田市に電子入札のシステム利用の利用者登録が済んでいる入札参加希望者については、新たに提出する必要はありません。

〒415-8501　静岡県下田市河内101番地の1
下田市役所財務課検査係
TEL　0558-22-3912（直通）
ホームページ http://www.city.shimoda.shizuoka.jp
e-mail:　kensa@city.shimoda.lg.jp

建設工事競争参加資格審査申請書　記載要領

【様式第１号】（３枚綴り）

1「建設業許可番号」欄には建設業法第３条における許可番号を記載する。

2「前回受付番号」に前回の申請書受付番号を記載する。前回申請が無い場合、前回の受付番号が不明な場合は空欄としておく。

3「主たる営業所(本店・本社)」と「契約締結等の権限の委任先」の欄には次により記載する。

① 主たる営業所(本店・本社)の代表者が契約等の権限を有する場合(「８契約等の権限の委任先の有無」が「無」の場合)

「主たる営業所(本店・本社)」欄に記載し、「契約締結等の権限の委任先」欄の「９郵便番号」～「１４ＦＡＸ番号」は記載不要。「印」については「「主たる営業所(本店・本社)」の「実印」欄と「契約締結等の権限の委任先」欄の「使用印」欄に捺印をする。

② 主たる営業所(本店・本社)の代表者以外に契約等の権限を委任する場合(「８契約等の権限の委任先の有無」が「有」の場合)

(例)・代表者が本店の営業部長等の他の者に契約等の権限を委任した場合。
・代表者が本店以外の営業所に契約等の権限を委任した場合。など

「主たる営業所(本店・本社)」欄と「契約締結等の権限の委任先」欄に記載する。「印」については「主たる営業所（本店・本社）」欄の「実印」欄と「契約締結等の権限の委任先」欄の「使用印」欄に捺印をする。

4「主たる営業所(本店・本社)」欄及び「契約締結等の権限の委任先」欄の「２住所」から「１４ＦＡＸ番号」までの各欄は、次により左詰めで記載する。

1)フリガナの欄は、カタカナで記載すること。

尚、「２，１０住所」欄の都道府県名及び「３商号又は名称」欄の株式会社等法人の種類を表す文字については、フリガナは記載しないこと。

2)「２，１０住所」欄での丁目、番地は、「－(ハイフン)」により省略して記載すること。

(例)

シモダシヒガシホンゴウ															
静	岡	県	下	田	市	東	本	郷	１	－	５	－	１	８	

3)「３商号又は名称」欄での株式会社等法人の種類を表す文字については、下表の略号を用いること。一般財団法人、公益財団法人、一般社団法人及び公益社団法人については略さず記載すること。

種類	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	協同組合	協業組合	企業組合
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)

(例)

シモダ															
下	田	(	株	)											

4)「４代表者氏名」及び「１２受任者名」欄での氏名については、姓と名前との間は１文字あけること。

（例）

シモダ　　タロウ								
下	田		太	郎				

5)「５，１３電話番号」欄及び「６，１４ＦＡＸ番号」欄での市外局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り（　）は用いないこと。

（例）

０	５	５	８	－	２	２	－	３	９	１	２

6）「７法人番号」社会保障・税番号制度の法人番号（13桁）記載

５　メールアドレスがある場合は、「１５ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ」欄に記載すること。
※メールアドレスは、個人のものでよいが、当方からの業務上の連絡に対応できる（方の）アドレスを記載すること。メールアドレス中「大文字」「小文字」「-」「_」「.」等は明確に記載すること。

６　「１６希望建設工事」の欄は次により記載する。
1)「建設工事の種類」は建設業法上の建設工事で、それぞれ、
01土：土木一式、02建：建築一式、03大：大工、04左：左官、05と：とび、・土工･ｺﾝｸﾘｰﾄ、06石：石、07屋：屋根、08電：電気、09管：管、10タ:ﾀｲﾙ・れんが･ﾌﾞﾛｯｸ、11鋼：鋼構造物、12鉄：鉄筋、13ほ：舗装、14し：しゅんせつ、15板：板金、16ガ：ｶﾞﾗｽ、17塗：塗装、18防：防水、19内：内装、20機：機械器具設置、21熱：熱絶縁、22通：電気通信、23造：造園、24井：さく井、25具：建具、26水：水道施設、27消：消防施設、28清：清掃施設、29解：解体とする。
2)「契約等の権限のある営業所で許可を受けている建設業」欄は、建設工事の種別に対し、契約を締結する本店（社）又は支店（社）等の営業所で許可を受けている建設業の欄に○を付ける。
3)「特定・一般建設業の区分」欄は、許可を受けている建設業が、特定建設業なら「特」、一般建設業なら「般」を○で囲む。
4)「経営事項審査」欄は、「契約等の権限のある営業所で許可を受けている建設業」が「経営事項審査」を受けている場合に○をつける。
5)「希望する建設工事」欄は、「契約等の権限のある営業所で許可を受けている建設業」で「経営事項審査」を受けている建設工事から、競争参加を希望するものに○を付ける。

例）「土木一式」及び「電気」が特定建設業の許可及び経営事項審査を受け、「土木一式」のみ競争参加を希望する場合

建設工事の種類	01 土	02 建	03 大	04 左	05 と	06 石	07 屋	08 電
契約等の権限のある営業所で許可を受けている建設業	○							○
特定･一般建設業の区分	(特) ・ 般	特 ・ 般	特 ・ 般	特 ・ 般	特 ・ 般	特 ・ 般	特 ・ 般	(特) ・ 般
経営事項審査	○							○
希望する建設工事	○							

７　「１７有資格技術員内訳」欄は次により記載する。

1)建設業法における施工管理技師、技術士法における技術士及び、建築士法における建築士の有資格者の人数を右詰で記載すること。様式に記載されている資格以外に該当する者については、記載しないこと。

なお、１人で２以上の資格を有している者等は、それぞれ、重複して計上できるが、技術士以外で、１級及び２級の同資格を有している者等は、１級（上位の級）の欄のみ計上する。

2)「合計」欄には、検定種目等の区分ごとに記載した人数の合計（単純に合計したもの）を記載し、「実人数」欄には検定種目等の区分ごとに記載した人数の実人数を記載する。

※必然的に「実人数」は「合計」の人数以下となる。

例えば、A氏の所有資格　１級土木施工管理技士、１級造園施工管理技士
　　B氏　〃　　１級建築士
　　C氏　〃　　２級土木施工管理技士
　　の場合、「合計」４人、「実人数」３人となる。

3)「監理技術者資格者証所有者」欄は建設業法における監理技術者資格者証を所有している人数を記載する。2）の合計欄には含まないこと。）

８　「１８営業年数等」の「④営業年数」欄には、競争への参加を希望する業種に係る事業の開始日（２業種以上の時は最も早い開始日）から基準日までの期間から、当該事業で中断した期間を排除した期間（１年未満切捨）を記載する。

９　「１９常勤職員の数」欄は基準日の前日において常時雇用している従業員の数（法人にあっては常勤役員の数を含む。個人にあっては事業主を含む。組合にあっては、組合の役員と組合員の常勤職員との合計。）をそれぞれ記載し、下段に役員又は、事業主の数を内数で記載する。

10　「２０担当者」欄は申請書作成者名を記載し、姓を名前との間は１文字あけること。「電話番号」欄での市外局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り（　）は用いないこと。なお、行政書士等により作成した場合は、欄外に名称及び電話番号を記載すること。

【様式第２号】（工事経歴書）

１　記載方法については、様式中の記載要領に従うこと。

【様式第３号】（誓約書）

１　「主たる営業所(本店・本社)」の代表者の署名又は記名押印（実印）をすること。

【共通様式第１号】（下田市競争参加資格申請変更届）

１　競争参加資格申請事項に変更が生じた場合は様式中の記載要領に従い、変更届を提出すること。（郵送可）

２　資格の種類（種別、受付番号）を必ず記載すること。

変更届の提出が必要な事項と添付書類

変更事項		添付書類	変更事項		添付書類
1	商号又は名称	登記簿謄本、委任状	6	資本金	登記簿謄本
2	住所	登記簿謄本	7	電話番号	不要
3	代表者	登記簿謄本、委任状	8	代理人	委任状
4	代表者印	委任状	9	組織	登記簿謄本、委任状
5	使用印鑑	無し	10	許可（登録）	許可（登録）証明書

実際の住所の変更は無く、市町村合併等により住所表示のみ変更の場合は添付書類の提出は不要です。

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書が更新されたときには変更届は不要ですが、通知書をコピーしたものを１部申請してください。

様式第１号（第３条関係）１枚目

下田市建設工事競争参加資格審査申請書

令和９・10年度において下田市で行われる建設工事の請負に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

下田市長　松木　正一郎　殿

建設業許可番号		前回受付番号	第　　号

（主たる営業所・本社）	１郵便番号				
	フリガナ ２住　所				
	フリガナ ３商号又は名称				
	フリガナ ４代表者名	(役職)	(氏名)		実　印
	５電話番号	６ＦＡＸ番号			
	７法人番号				

契約権限の結委等任の先	８契約等の権限の委任先の有無	有　・　無　（「有」の場合は委任状を添付してください。「無」の場合は、9から14までの記入は不要です。）			
	９郵便番号				
	フリガナ １０住　所				
	フリガナ １１営業所名		フリガナ １２受任者名		使用印
	１３電話番号	１４ＦＡＸ番号			

１５ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

１６希望建設工事

建設工事の種類	01 土	02 建	03 大	04 左	05 と	06 石	07 屋	08 電	09 管	10 タ	11 鋼	12 鉄	13 ほ	14 し	15 板	16 ガ	17 塗	18 防	19 内	20 機	21 熱	22 通	23 造	24 井	25 具	26 水	27 消	28 清	29 解
契約等の権限のある営業所で許可を受けている建設業																													
特定・一般建設業の区分	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般
経営事項審査																													
希望する建設工事																													

※希望又は該当する部分に○を記入してください

１７有資格技術員内訳

	検定種目	級別・種別		人数
施工管理技士	建設機械施工管理技士	一級		
		二級		
	土木施工管理技士	一級		
		二級	土木	
			その他	
	建築施工管理技士	一級		
		二級	建築	
			その他	
	電気工事施工管理技士	一級		
		二級		
	管工事施工管理技士	一級		
		二級		
	造園施工管理技士	一級		
		二級		

	技術部門	選択科目	人数
技術士	建設	「鋼構造物及びコンクリート」	
		その他	
	農業	「農業土木」	
	電気電子		
	機械	「流体機械」又は「冷暖房及び冷凍機械」	
		その他	
	水道	「上水道及び工業用水」	
		その他	
	林業	「林業」	
		「森林土木」	
	衛生工学	「水質管理」	
		「汚物処理」又は「廃棄物処理」	
		その他	

	技術部門	級別・種別	人数
建築士等	建築士	一級建築士	
		二級建築士	
		木造建築士	
	建築設備有資格者		
合計			
実人数			

監理技術者資格者証所持者数	

（商号又は名称：　　）

様式第１号（第３条関係）３枚目

１８営業年数等

①　創　業	②　休業又は転（廃）業の期間	③現組織への変更	④営業年数
年　月　日	年　月　日から　年　月　日まで	年　月　日	年

１９常勤職員の数

常勤職員数		人
うち役員等数		人

２０競争参加資格審査申請担当者

氏　名		電話番号	

様式第２号

工　事　経　歴　書

（建設工事の種類）

発　注　主	元請又は下請の別	建　設　工　事　名	契約場所のある都道府県名	配置技術者氏名	契約金額（千円）	着手年月日 完了(予定)年月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

記載要領

１　本表は希望する建設工事の種類別に作成すること。

２　本表は、直前２年間の、主な工事実績等を記載すること。

３　下請けについては、「発注主」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。

４　「契約金額」は、消費税込みの金額を記載すること。

５　本書で要求している内容のわかるものであれば、他の様式可。

共通様式第１号（第７条関係）

下田市競争参加資格申請書変更届

年　　月　　日

下田市長　　殿

住　　所　〒
商号又は名称
代表者氏名

１資格の種類

種　　別	受付番号	種　　別	受付番号	種　　別	受付番号
１．建設工事	第　　号	２．建設業関連業務	第　　号	３．役務提供・物品等納入	第　　号

２変更内容

変更事項	変　更　前	変　更　後	変更年月日

記載要領

１「１資格の種類」の欄には該当する資格の番号を○で囲み、許可を受けた番号（受付番号）を記入する。

２　添付書類

ア　法人商号又は名称、住所及び代表者の氏名に係る変更の場合は、商業登記簿謄本（又は抄本）の写し。

イ　個人の氏名及び住所に係る変更の場合は、氏名については戸籍謄本（又は抄本）の写し、住所については住民票の写し。

ウ　許可、登録に係る変更の場合は、許可、登録等の証明の写し。

エ　契約に関する権限の委任に関する変更の場合は委任状。

なお、これら以外の変更届事項に関する添付書類は不要とする。

３　本書で要求している内容のわかるものであれば、他の様式可。

様式第１号（第３条関係）１枚目

下田市建設工事競争参加資格審査申請書

記 入 例

令和９・10年度において下田市で行われる建設工事の請負に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　９年　１月　７日（申請書の提出日）

下田市長　松木　正一郎　殿

※経営規模等評価結果通知書の右上にある許可番号　※要記入　新規の場合は『新規』と記入

建設業許可番号	２２－０００００	前回受付番号	第　９９９　号

（主たる営業所・本店）	１郵便番号	415-8501			
	フリガナ	シモダシ　ヒガシホンゴウ			
	２住所	静岡県下田市東本郷１－５－１８			
	フリガナ	シモダケンセツ			
	３商号又は名称	（有）下田建設			
	フリガナ	シモダ　イチロウ			之印 代表取締役 下田一郎 有限会社 下田建設
	４代表者名	（役職）代表取締役	（氏名）下田一郎		
	５電話番号	0558-22-2211	６ＦＡＸ番号	0558-22-3910	
	７法人番号	←社会保障・税番号制度の法人番号			
契約締結の権限の委任等の先	８契約等の権限の委任先の有無	㊒　・　無　（「有」の場合は委任状を添付してください。「無」の場合は、9から14までの記入は不要です。）			
	９郵便番号	415-0026			
	フリガナ	シモダシ			
	１０住所	静岡県下田市４－６－１６			
	フリガナ	イズシテン	フリガナ	ヤマモト　ダイスケ	有限会社 下田建設 使用印 伊豆支店長 之印
	１１営業所名	伊豆支店	１２受任者名	山本　大介	
	１３電話番号	0558-22-3912	１４ＦＡＸ番号	0558-22-0338	

１５ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　kensa@city.shimoda.shizuoka.jp

（指名等の連絡を上記のアドレス宛で発信します。指名連絡に影響しますので、明瞭に記入してください。）

様式第１号（第３条関係）２枚目

記 入 例

１６希望建設工事

建設工事の種類	01 土	02 建	03 大	04 左	05 と	06 石	07 屋	08 電	09 管	10 タ	11 鋼	12 鉄	13 ほ	14 し	15 板	16 ガ	17 塗	18 防	19 内	20 機	21 熱	22 通	23 造	24 井	25 具	26 水	27 消	28 清	29 解
契約等の権限のある営業所で許可を受けている建設業	○				○		※本社または委任された営業所が資格を有する建設業																					
特定・一般建設業の区分	特・(般)	特・般	特・般	特・般	特・(般)	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般	特・般
経営事項審査	○				○	※経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評定値（P）の欄に記載がある建設業																							
希望する建設工事	○				○	※下田市に入札の参加を希望する建設業の種類																						

※希望又は該当する部分に○を記入してください

『経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書』に点数がないと、格付けができないため建設業の許可を受けていても受付ができません。

１７有資格技術員内訳

	検定種目	級別・種別		人数
施工管理技士	建設機械施工管理技士	一級		
		二級		
	土木施工管理技士	一級		1
		二級	土木	2
			その他	
	建築施工管理技士	一級		
		二級	建築	
			その他	
	電気工事施工管理技士	一級		
		二級		
	管工事施工管理技士	一級		
		二級		
	造園施工管理技士	一級		
		二級		

	技術部門	選択科目	人数
技術士	建設	「鋼構造物及びコンクリート」	
		その他	
	農業	「農業土木」	
	電気電子		
	機械	「流体機械」又は「冷暖房及び冷凍機械」	
		その他	
	水道	「上水道及び工業用水」	
		その他	
	林業	「林業」	
		「森林土木」	
	衛生工学	「水質管理」	
		「汚物処理」又は「廃棄物処理」	
		その他	

	技術部門	級別・種別	人数
建築士等	建築士	一級建築士	
		二級建築士	
		木造建築士	
	建築設備有資格者		
合計			3
実人数			3

監理技術者資格者証所持者数	3

（商号又は名称：　有限会社　下田建設　※要記入　　）

様式第１号（第３条関係）３枚目

記 入 例

１８営業年数等

①　創　業	②　休業又は転（廃）業の期間	③現組織への変更	④営業年数
昭和３９年４月１日	年　月　日から　年　月　日まで	年　月　日	４８年

１９常勤職員の数

常勤職員数	１５	人
うち役員等数	３	人

２０競争参加資格審査申請担当者

氏　名	鈴木　一郎	電話番号	0558-22-3912

（後日、確認等で連絡をする場合がありますので、申請の担当者の氏名と連絡先を記入してください。）

競争入札参加資格審査申請用

市 税 完 納 証 明 願

令和　　年　　月　　日

下田市長　様

納税義務者(個人)　住　所
（申請者）

氏　名

（法人）　所在地
名　称　　㊞
代表者

下田市税の納期限経過分について、完納されていることを証明願います。

下田市税賦課徴収条例(昭和 30 年8月 20 日条例第 31 号)及び下田市国民健康保険税条例(昭和 36 年3月 25 日条例第 12 号)に基づいて、上記の者が納付すべき市税について、納期限を経過したものについて、未納がないことを証明します。(ただし、地方税法第 15 条の2の規定により申請し、許可された市税の内、徴収猶予期間中のものを除く。)

令和　　年　　月　　日

下田市長　松木　正一郎

‹代理人記入欄›

申請に来た方の内容をご記入ください。

氏名	住所

<市記入欄>

本人、代理者確認欄
□マイナンバーカード　□免許証　　□パスポート　　□住基カード □その他写真付証明書（　　）
□保険証　　□年金手帳　　□年金証書　　□預金通帳　　□公共料金領収書 □その他顔写真無証明書（　　）
□口頭質問
□通　　知

委任状

（住所）
私は、受任者（商号等）　　印　　をもって
（職・氏名）

代理人と定め下記の事項に関する権限を委任します。

委任事項

１　見積り、入札、契約の締結、請負代金の請求並びに受領に関する件
１　受注業務等の実施に関する件
１　共同企業体の結成に関する件
１　その他契約締結に関する一切の件

委任期間

自　　年　　月　　日
至　　年　　月　　日

以上

年　　月　　日

下田市長　　殿

（住所）
委任者　（商号等）　　印
（職・氏名）

システム利用届

年　　月　　日

下田市長

住所
名称
氏名
（入札・契約事務を委任している場合は受任者）

下田市の電子入札に参加する際に使用するＩＣカードの情報を下記のとおり届けます。

記

ＩＣカードを発行した 認証局の名称	
ＩＣカードのカード番号	
ＩＣカードの有効期限	
ＩＣカードに記載された 所有者所属組織名称	
ＩＣカードに記載された 所有者所属組織住所	
ＩＣカードに記載された 所有者氏名	

※ＩＣカードの所有者氏名が、届出者氏名（下田市の入札参加資格における代表者（入札権限等を委任している場合はその受任者））と異なる場合は、システムの利用ができませんので注意してください。
※上記内容に変更があった場合は、ＩＣカードを改めて取得する必要があります。
ＩＣカードを取得した際には、その都度提出してください。

様式第3号（第4関係）

誓　約　書

私は、以下に掲げる者に該当しないことを誓約します。また、参加資格確認のため、必要な官公庁への照会を行うことについて、承諾いたします。

1　入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

2　役員等が暴力団員等であると認められる者

3　暴力団又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

4　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者

5　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者

6　役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

年　　月　　日

下田市長　　様

所在地又は住所
商号又は名称
代表者の職・氏名

※署名又は記名押印（実印）

令和９・10年度<u>建設工事</u>競争参加資格審査申請書チェックリスト

会　社　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請年月日　　令和　　年　　月　　日

持参者（又は作成担当者）氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

提出書類		確認項目		申請者確認欄	下田市確認欄	合・否
フォルダー		市内	フォルダー不要・こより綴じ			
		市外	赤系統色・こより綴じ・申請者名記入			
1.	審査申請書	様式第1号　3枚つづり　押印・記入漏れがない				
		希望建設工事の総合評定値あり				
2.	工事経歴書	様式第２号（経営規模…のコピー可）				
3.	技術職員名簿	様式第25号の６別紙二（経営規模…のコピー可）				
4.	経営規模通知書	希望する建設工事の総合評定値にマーキング				
		営業年数２年以上				
5.	納税証明書	市内	市税完納証明願（担当窓口：下田市役所　税務課）			
		市外	法人税納税証明			
			消費税課税業者→消費税納税証明			
			消費税非課税業者→消費税納税証明不要			
6.	退職金制度		建設業退職金共済制度			
			退職一時金制度若しくは企業年金制度			
7.	委任状		委任先あり（１枚目と照合、双方の押印）			
			委任先なし→不要			
8.	不当要求防止責任者講習		責任者配置済（講習受講書写し）			
			不当要求防止責任講習未受講→不要			
9.	システム利用届（電子入札）		利用者登録未登録（郵送可）			
			利用者登録済→不要			
10.	誓約書	様式第３号 ※代表者の署名又は記名押印(実印)があること。				
11.	返信用封筒	持参・郵送どちらも必須（長３：切手貼付）				
判　　定		受付者（　平井・石井・山田　）		受付　・　返却		

1)申請者確認欄に〇をつけながらチェックしてください。
2)下田市確認欄、合否欄及び判定欄には記入しないでください。
3)フォルダー、納税証明書、退職金制度、委任状欄は市内外、消費税の課税･非課税、土木･建築一式工事の有無、委任先の有無の該当するほうに〇をつけてください。